

道の情報発信 不親切?

外出自粛要請 3回目の週末

新型コロナウイルスの感染拡大で、鈴木直道知事による週末の外出自粛要請は14、15日で3回目となる。道は道民に「お願い」を繰り返して、ホームページ（HP）で情報発信するが、関係部署のサイトにつながる「リンク」が羅列され、必要な情報を得るまで時間がかかる構造だ。一方、道外の自治体のHPではグラフィックを用いたデータ開示や、感染者の人数への配慮を求める呼び掛けなど、正しい情報が伝わるためのさまざまな工夫も見られる。

(野呂有里、斉藤千絵、岩崎あんり)

サイト複雑 「整理追いつかず」

道は道内で1人目の感染者が確認された1月28日、専用サイト「新型コロナウイルス感染症について」を開設。治療中の患者人数を図示するなどほぼ毎日、内容を更新してきた。

ただ、現在のサイトは関係部署のページなどに誘導するリンクが80以上並ぶ。知事からのメッセージ動画や、せきエチケットなど予防のポイントと消毒方法、中小企業支援策など具体的に得たい情報も、それぞれのリンクをクリックして文書ファイルを開くなどしな

ければ確認できない。担当者らは「掲載内容を増やし続けてきた結果、整理が追いつかない」と明かす。

一方、東京都は3日から、感染者数の推移などをグラフで紹介する特設サイトを開設。都民の行動に役立ててもらうため、時間帯別の都営地下鉄の利用者数もグラフで表示した。担当者は

「過度の不安は必要ないと知ってもらうため、現状を正しく伝える工夫は欠かせない」という。

熊本市は新型コロナウイルスの情報をまとめたサイトの冒

頭で「人権への配慮について」と題し、感染者や関係者への不当な差別をしないよう呼び掛ける。

市内で初の感染者が確認された際、同市には住所や行動経路などを尋ねる質問が相次いだ上、感染者の職場の同僚の子どもまで保育園から受け入れを拒まれる事例などもあったといい、担当者は「感染者は被害者で、まずはその人たちを守ることを忘れてはいけません」という。

小樽商科大の深田秀実教授（情報学博士）は「自治体の発信情報は住民にとって信頼性が高く、デマ拡散の抑制になる」と意義を強調。その上で「住民が知りたい情報をくみ取り、能動的に、かつ分かりやすい形で伝えることが大切。正確な情報が会員制交流サイト（SNS）上で拡散するようになり、不安の軽減にもつながる」としている。

熊本市が新型コロナウイルスに関して市民に「人権への配慮」を呼び掛けるスマートフォン用HP画面

新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮について

新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮について

新型コロナウイルス感染症に関連して、感染された方、病院関係者、病院に通われている方等に対して誤った情報に基づく不当な差別、偏見、いじめ等があることはありません。

不確かな情報に惑わされて人権侵害につながることを避け、新型コロナウイルス感染症についての正しい情報に基づいた冷静な行動をお願いします。

【不当な差別やいじめの様々な人権問題について相談を受け付けています】

詳しくは下記をご覧ください。

熊本市ホームページ「人権擁護委員による人権相談」